

課税標準の特例が適用される資産に関する届出書

受付印 令和〇年〇月〇日 (あて先) 京都市長			所有者の住所 (法人にあっては主たる事業所又は事業所の所在地)		京都市□□区〇〇町1-1		当該事業所の事業内容				特定項目の区分			
			所有者の氏名 又は名称		株式会社〇〇 代表取締役 □□ □□		資本金又は出資金の額		千円		(該当欄に〇印を記入してください)			
							償却方法		定率法・定額法					
							事業年度		月～月					
			資産の所在地 (課税標準の特例に該当する資産の設置場所)		京都市▲▲区●●町2-2		作成者		所属：業務課 氏名：△△ △△ 電話番号：(075)▲▲▲-▲▲▲▲		直接減額方式		1	変送電資産
準備金方式		2									公害用防止設備			
										3	電気通信回線設備			
										4	緊急医療機器			
										5	その他 ()			
種別明細書の事項						当該資産についての明細						適用※		
資産種類 ページ 行 名称 数量 取得価額 取得年月日 型式・能力及び仕様 (なるべく詳しく記入してください)						添付書類の名称		(参考)		特定設備等の告示 表の番号 設備の細目				
機・備 153Dプリンター1、000、000円令和□.□.□AB600L						先端設備等導入計画の写し 先端設備等導入計画に係る 認定書の写し 工業会等証明書の写し								
機・備														
機・備														
機・備														
機・備														
機・備														

注 1. この届出書は「課税標準の特例」が適用される資産を新たに取得された場合に、償却資産申告書と共に1月末日までに提出してください。
2. 「資産の所在地」欄には、所在地と共に【第2工場】、【試験研究室】等と、その設置場所を明記してください。
3. 「特定設備等の告示」欄には、当該資産が国税における「特定設備等の特別償却」等の規定に該当する資産である場合に「指定告示」の別表の番号、設備の細目等を記入してください。
4. 「添付書類の名称」欄には【電気契約書(写)】、【特定施設設置(使用、変更)届出書(写)】、【特別償却の償却限度額の計算に関する付表(写)】、【設備の仕様書】等と記載し、必ず該当書類を添付してください。